

2026 年 10 月 30 日 全 8 頁

Indicators Update

2026 年 9 月雇用統計

失業率は 2.4%と前月から 0.1%pt 低下し、就業拡大が進展

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2026 年 9 月の完全失業率（季節調整値）は 2.4%と、2 カ月ぶりに低下（前月差▲0.1%pt）し、7 月の水準に戻った。失業者数は「自発的な離職」を中心に 2 カ月ぶりに減少（同▲10 万人）し、就業者数は 2 カ月連続で増加（同+34 万人）した。労働参加と就業拡大が進展し、雇用環境は前月から改善したとみられる。
- 2026 年 9 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.19 倍（前月差+0.01pt）と 3 カ月ぶりに上昇した。新規求職申込件数が大きく減少したことで、新規求人倍率は 2.19 倍（同+0.13pt）と上昇した。
- 先行きの雇用環境は堅調に推移しよう。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。ただし、雇用環境の悪化リスクは小さくない。中東情勢をめぐる不確実性は依然として高く、長期化する原油高が企業収益を悪化させ、幅広い産業で労働需要を下押しする恐れがある。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2026年						
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	%
	有効求人倍率	季調値	1.18	1.17	1.18	1.18	1.18	1.19	倍
	新規求人倍率	季調値	2.11	2.11	2.16	2.10	2.06	2.19	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	3.6	3.3	4.0	4.3	3.9	－	%
	所定内給与	前年比	3.3	3.0	3.5	3.8	3.8	－	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

9月の完全失業率：2.4%と前月から低下、「自発的な離職」による失業者が大きく減少

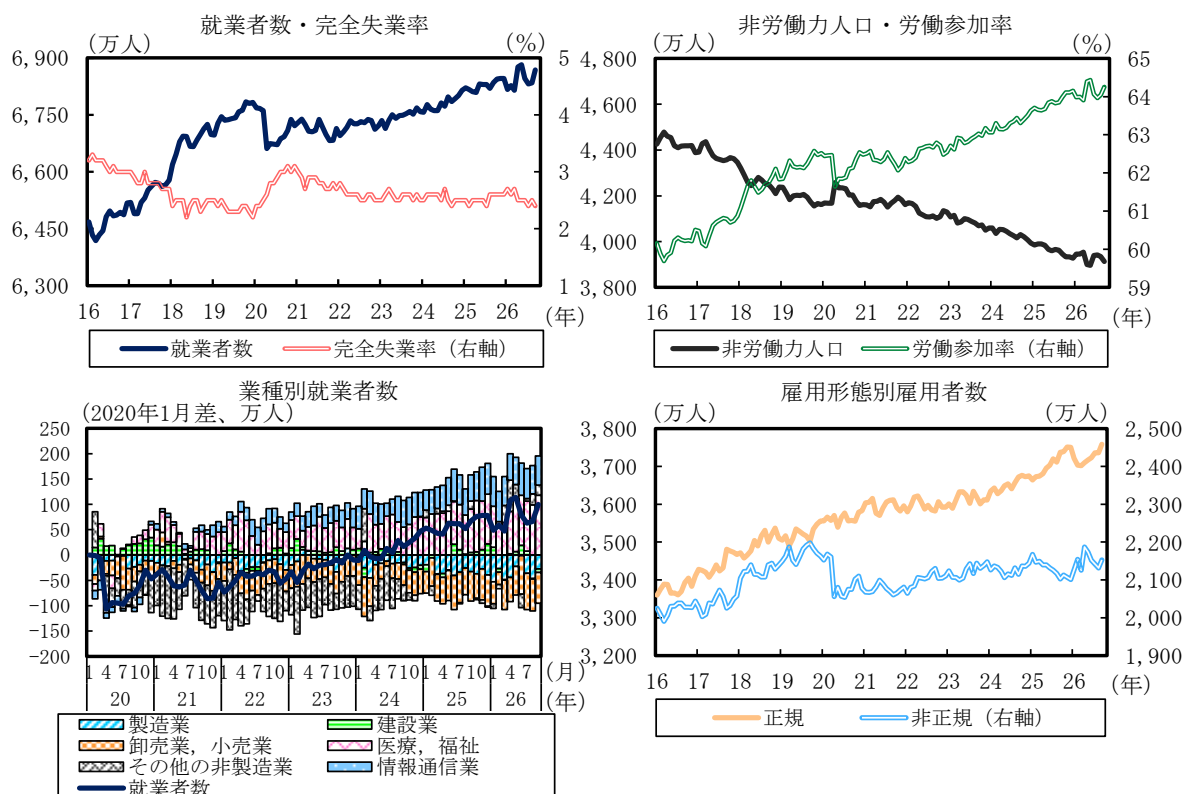
2026年9月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、2カ月ぶりに低下（前月差▲0.1%pt）し、7月の水準に戻った（図表2左上）。失業者数は2カ月ぶりに減少（同▲10万人）し、就業者数は2カ月連続で増加（同+34万人）した。労働参加と就業拡大が進展し、雇用環境は前月から改善したとみられる。

失業者数を求職理由別に見ると、「自発的な離職」（前月差▲13万人）が大きく減少し、全体を押し下げた。「勤め先や事業の都合による離職」（同▲1万人）は小幅に減少した。他方、「定年又は雇用契約の満了」（同+1万人）と「新たに求職」（同+1万人）は小幅に増加した（巻末の雇用概況①下段左）。

就業者数の前月からの変化を業種別に見ると、「製造業」と「医療、福祉」が大きく増加し、全体を押し上げた。「卸売業、小売業」と「情報通信業」も増加した。他方、「建設業」やその他の非製造業は減少した。（図表2左下）。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から22万人増加した。2026年春頃から増加傾向にあり、ピークだった2025年11月の水準を上回った。非正規雇用者は5カ月ぶりに増加（前月差+21万人）した（図表2右下）。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



(注) 業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

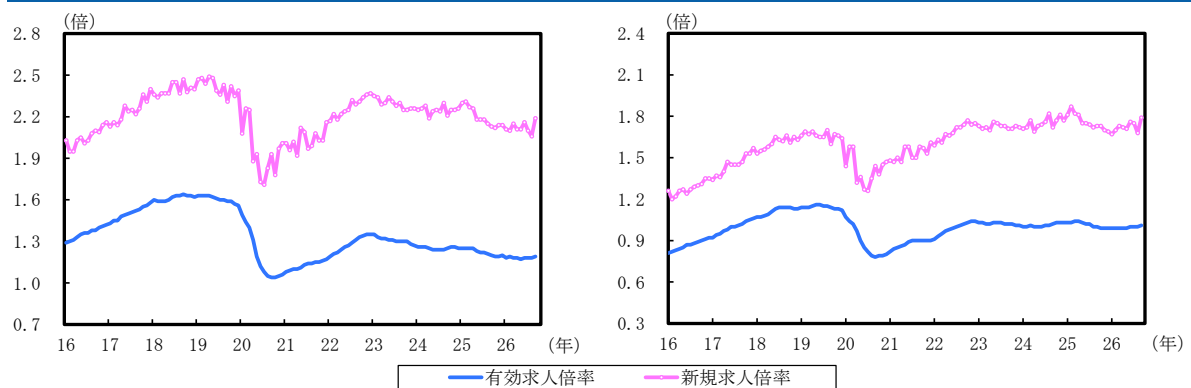
9月の新規求人倍率：求職が大きく減少した一方で求人は増加し、前月から上昇

2026年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍（前月差+0.01pt）と3カ月ぶりに上昇した。新規求人倍率は2.19倍（同+0.13pt）と上昇した（図表3左）。

求人側の動きを見ると、有効求人数は前月から横ばいだった一方、新規求人数（前月比+1.5%）は2カ月ぶりに増加した（図表4左）。求職側では、有効求職者数（同▲1.4%）、新規求職申込件数（同▲4.4%）はいずれも3カ月ぶりに減少した。求職側は2025年春頃から持ち直しの動きが見られており、求人側も2026年春頃から増加傾向にある。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.01倍（前月差+0.01pt）と3カ月ぶりに上昇した。新規求人倍率も1.79倍（同+0.11pt）と3カ月ぶりに上昇した（図表3右）。

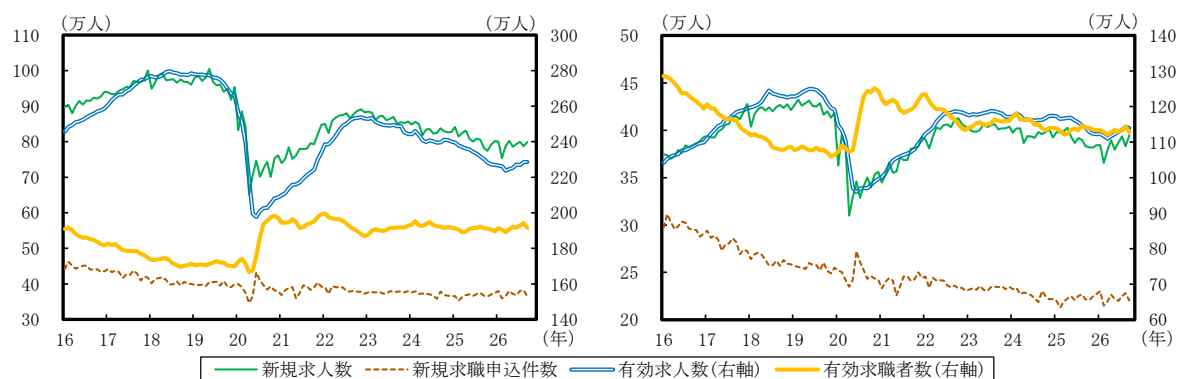
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

先行き：堅調な推移を見込むも、中東情勢など雇用環境の悪化リスクは小さくない

先行きの雇用環境は、堅調に推移することを見込んでいる。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど¹、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の2026年9月調査では、雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）は「最近」が▲38%ptと6月調査から1%pt低下し（人手不足感が強まり）、「先行き」は▲41%ptと更なる低下が予想されている（巻末の**雇用概況①上段右**）。特に、中小企業（全産業）は「最近」が▲42%ptと6月調査から3%pt低下し、「先行き」は▲45%ptだった。中小企業を中心に、人手不足感が強まっているとみられる。

株式会社ナウキャストによる「HRog 賃金 Now」の求人数指数を見ると、正社員とパート・アルバイトのいずれも2026年春頃から上昇傾向にある（巻末の**雇用概況③下段左**）。人手不足感の強まりを受けて、今後も労働需要は堅調に推移するとみられる。

他方、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）²や、長期化する日中関係の冷え込みは、引き続き労働需要の下押し要因となるだろう。

また、雇用環境の悪化リスクは小さくない。中東情勢は依然として不確実性が高い状況が続いており、とりわけ注意が必要だ。原油等の供給網の正常化は当面見込みにくく、輸入原油価格が高止まりしている。原油高は原材料費や物流費などの上昇を通じて企業収益を悪化させ³、幅広い産業で労働需要を下押しする可能性がある。

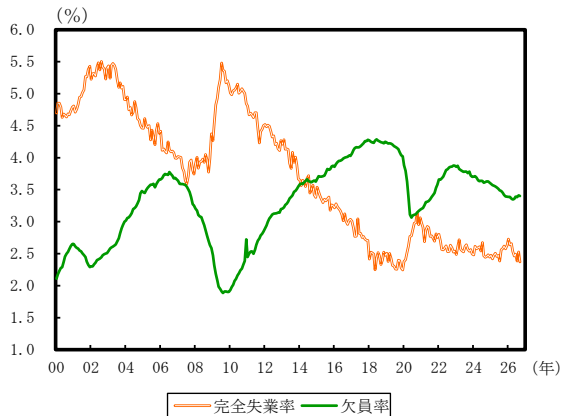
¹ 日本労働組合総連合会（連合）が公表した第7回（最終）回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が企業規模計で5.01%と、前年（5.25%）をやや下回るものの、高水準を維持している。300人未満の中小組合では4.69%と前年（4.65%）をわずかながら上回り、中小企業の積極的な姿勢が目立った。詳細は、日本労働組合総連合会（連合）「[3年連続の5%超え！～2026春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～](#)」（2026年7月3日）を参照。

² トランプ米政権は通商法122条に基づく措置が失効する7月24日に新たな関税措置を発動した（日本経済新聞 電子版「[トランプ政権が新関税発動、日本12.5% 中間選挙へ看板政策継続](#)」（2026年7月24日））。

³ 原油高による物価の上昇については、神田慶司・畑中宏仁・中村華奈子・横田凱「[日本経済見通し：2026年8月](#)」（大和総研レポート、2026年8月24日）を参照。

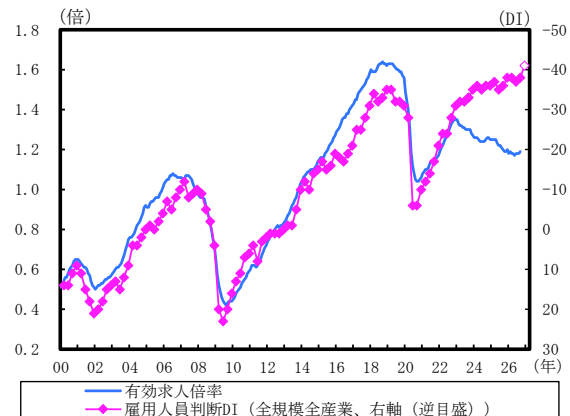
雇用概況①

完全失業率と欠員率



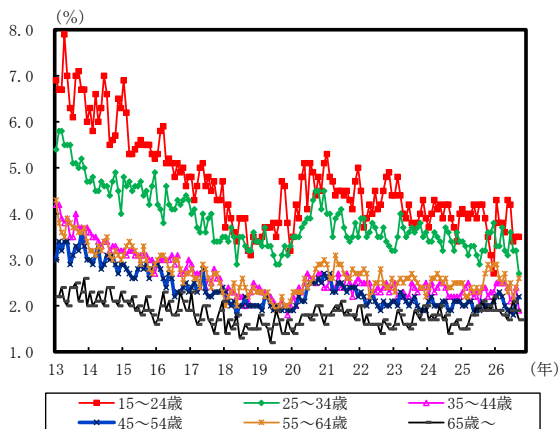
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



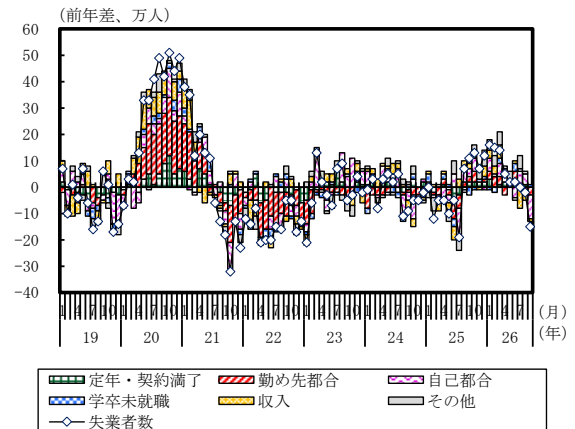
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



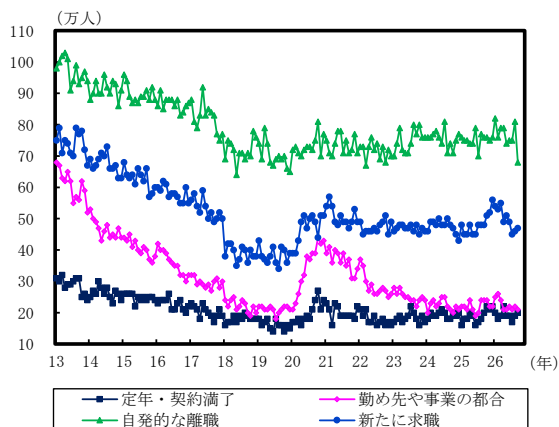
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



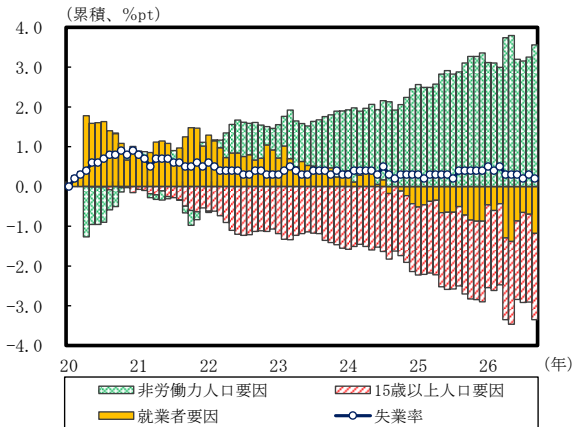
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

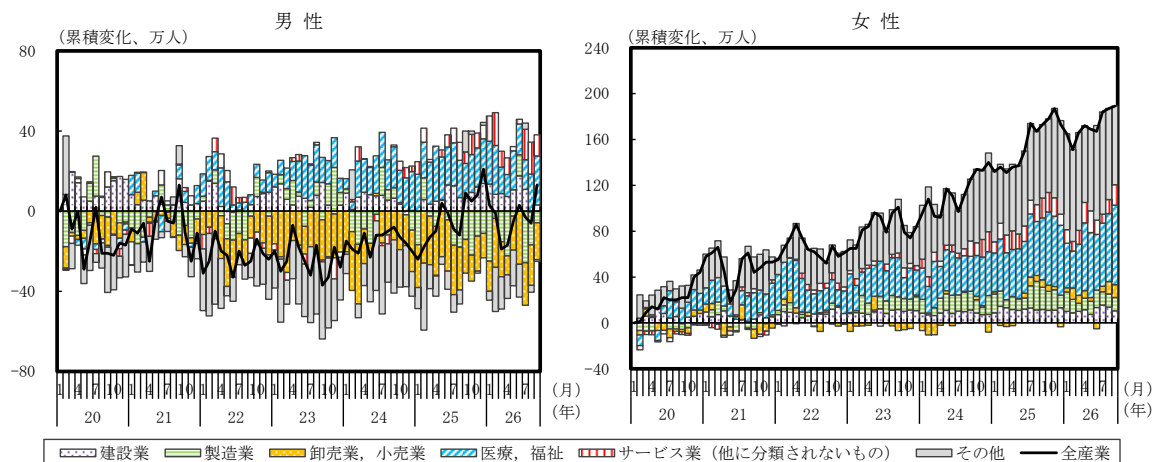
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

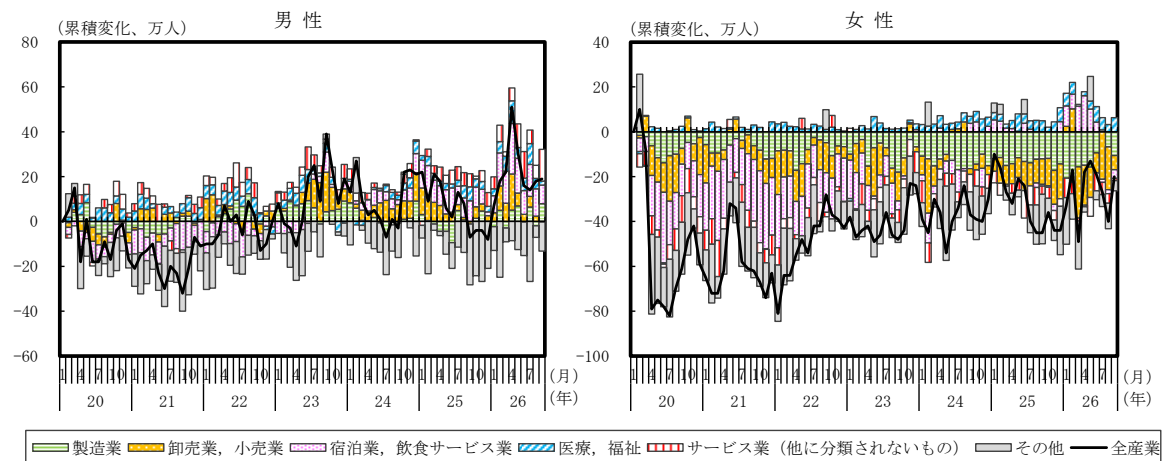
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



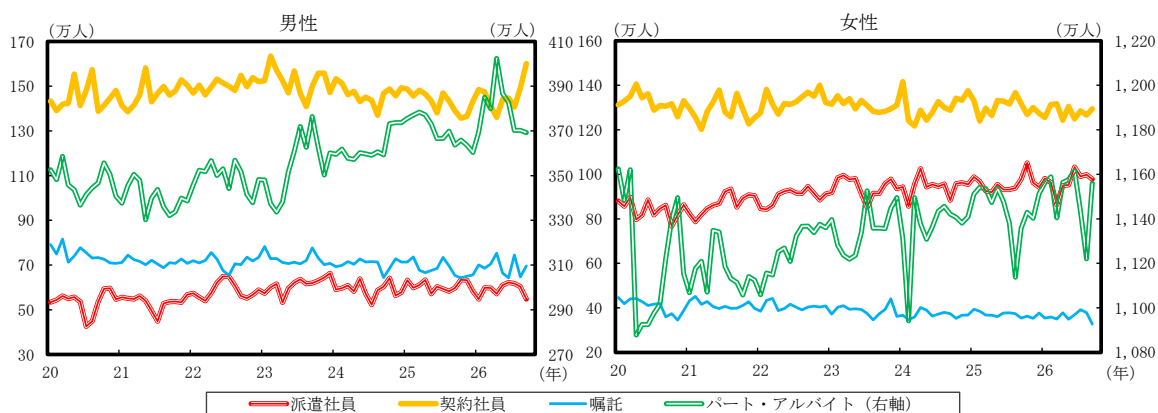
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

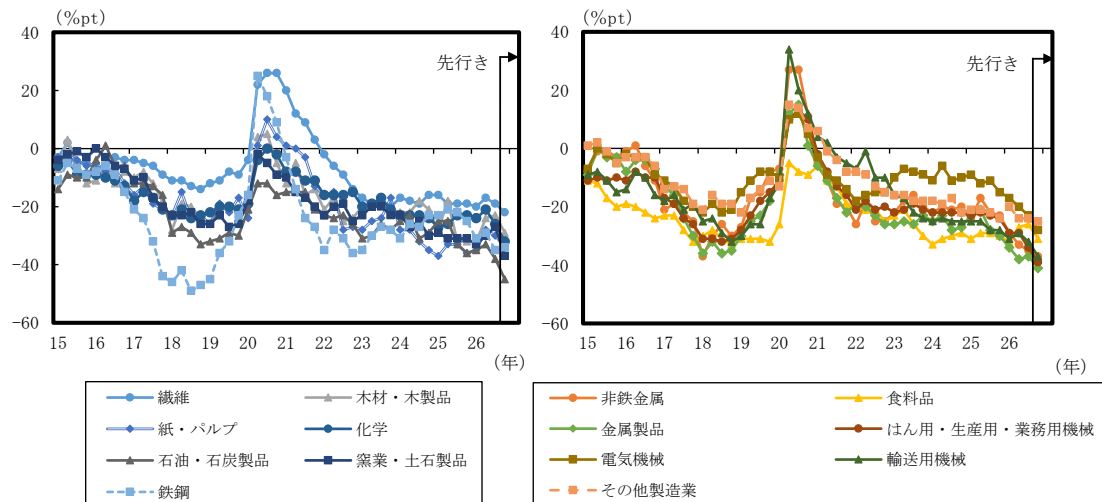
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

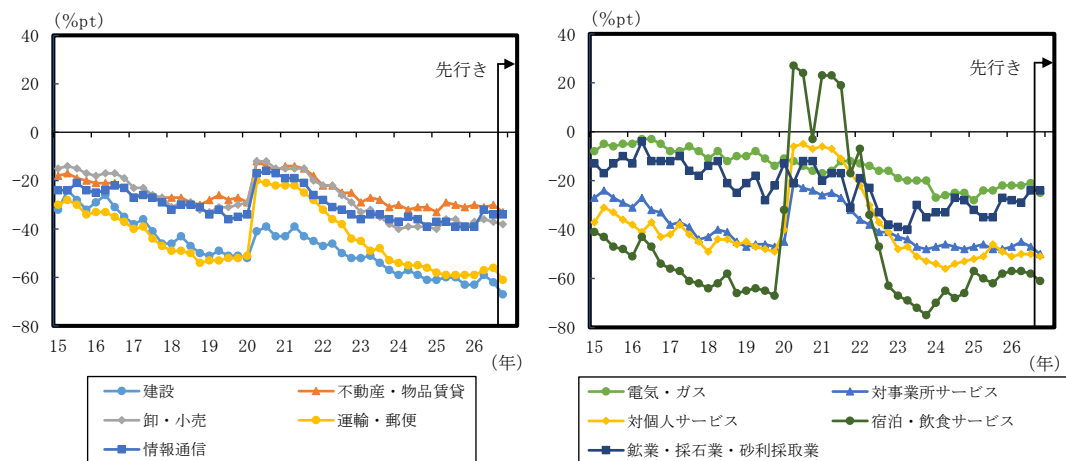
雇用概況③

日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



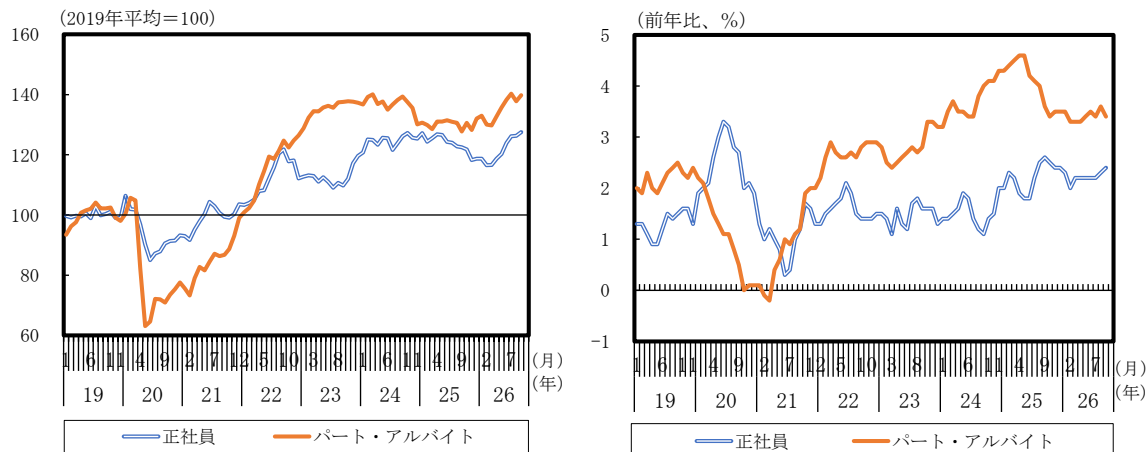
(注) 全規模合計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）



(注) 全規模合計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

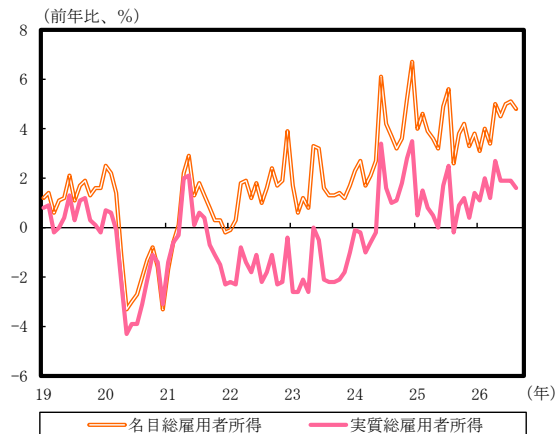
HRog賃金Now 求人数指数（左）、募集賃金指数（右）



(注) ハローワーク及び民間求人サイトでの求人。正社員は月給・年収ベース、パート・アルバイトは時給ベース。左図は大和総研による季節調整値。
(出所) 株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」より大和総研作成

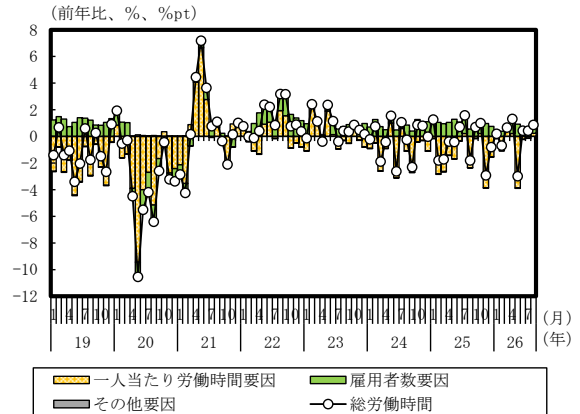
賃金概況

総雇用者所得



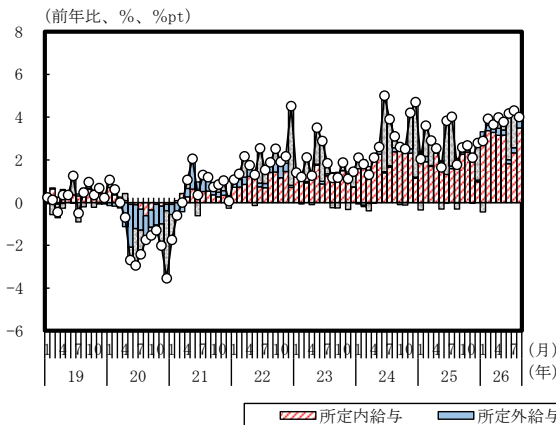
(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

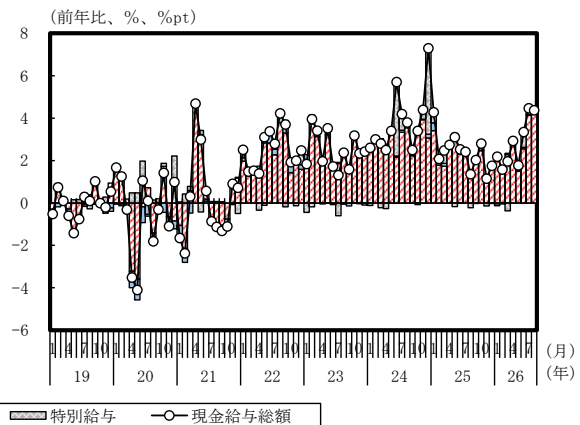


(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

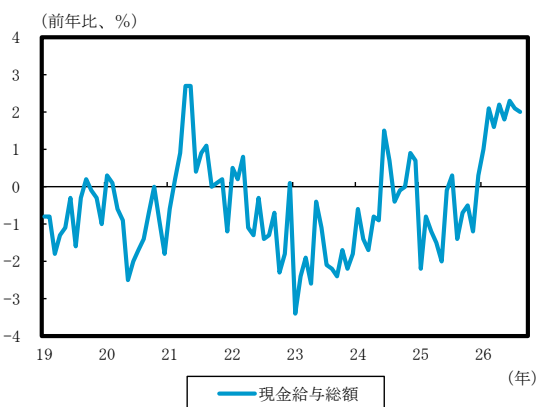
現金給与と総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)



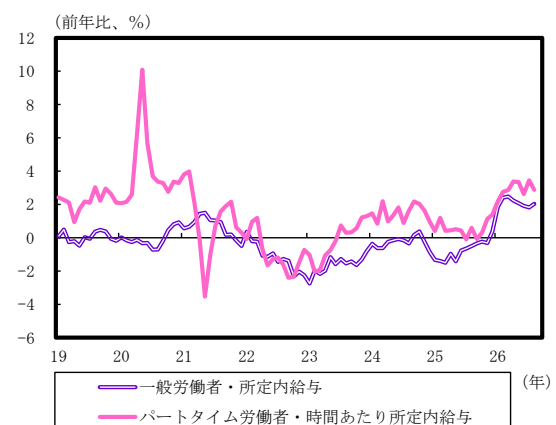
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



実質賃金 (左：就業形態計・現金給与と総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与)



(注) 実質化はCPI(総合)による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI(総合)による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成